

【札幌圏での大規模災害対策を学び、考える】連続セミナー 第1回

# 大規模災害が発生したとき 被災地では何が起こるのか

## 講 演 録

日 時：平成28年10月17日（月）18時30分

場 所：札幌エルプラザ公共4施設4階 大研修室A・B

## 開会

○司会 皆さん、こんばんは。

ただいまより「札幌圏での大規模災害対策を学び、考える連続セミナー」第1回を開催いたします。司会を務めさせていただきます、環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO 北海道）の溝渕と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず、環境省がどういった経緯から災害対策に係る連続セミナーを開催するのか、背景をお伝えし、それから栗田さんをご紹介させていただきます。本日はできるだけ時間を割いて、栗田さんのお話をおうかがいしたいと思います。

環境パートナーシップオフィス（EPO）は、環境省と地方の民間団体が協働で行っている中間支援事業です。札幌市だけではなく、仙台市や熊本市など全国8か所に拠点があります。地方によって色合いは異なりますが、民間団体側の運営主体は中間支援組織、NPO 支援組織です。私たち中間支援は災害時にどのような役割が果たせるのか、災害救援に関わるNPO 支援やボランティア支援の観点からも、気候変動への適応策という観点からも考えていこうということで、連続セミナーを企画させていただいた次第です。

とはいえ、EPO だけでは力不足です。今回の企画についても、特に協力としてお名前をいただいているNPO 法人北海道NPO サポートセンター、認定NPO 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」を始め、多くの方々にご助言などをいただいで実施させていただいています。

個人で災害に備えることに加え、地域内外の団体・組織がどう連携していくことで、地域のしなやかさ（レジリエンス）や持続可能性が高まるかということ、皆さんとともに考えていく場にしたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

さて、それでは本日お話をいただきます栗田さんをご紹介いたします。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD・ジェイボアード）代表の栗田暢之（くりた・のぶゆき）さんです。

栗田さんは1995年、阪神・淡路大震災に遭われた際、1,500人ほどの大学生のコーディネーターとして被災地支援に関わられました。そしてこれをきっかけに、災害から学ぶボランティアネットの会の事務局長に就任。2002年にこの会を発展的に解消されて、NPO 法人レスキューストックヤードを設立し、これまで約40か所、地震や水害、噴火などの被災地で支援活動を行い、災害に強いまちづくりや人づくりの各種事業に数多く携わっていらっしゃいます。

ちょうど先日、熊本地震から半年が経ちました。栗田さんから熊本地震や北海道の台風10号被害の現状や支援活動、JVOAD が取り組もうとしていることについて、お話しいただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

## 講演「大規模災害が発生したとき被災地では何が起こるのか」

### ○全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表 栗田暢之氏

皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました栗田と申します。

2000年の有珠山の噴火のときにも、北海道に来させていただきました。阪神・淡路大震災から5年経ったばかりでしたので、ネットワークや災害救援のイロハなどが日本社会にあまり定着しておらず、ほろ苦い経験をしたことを思い出しました。あらためてこういうご縁をいただき、北海道に来させていただいたことに、まずもって感謝を申し上げます。

私どもは、いろいろな立場で、いろいろな役割を持っています。普段は名古屋のNPO法人レスキューストックヤードの代表理事をしております。東日本大震災が起こりまして、NPO法人日本NPOセンターの特任理事である田尻佳史さんと、NPOはもっと連携しなければいけないのではと話をしました。そうして「東日本大震災全国支援ネットワーク」をつかって、もちろん沿岸部の支援もですが、主に福島から避難されている10万人を超えるような方々の支援をどうするのかという課題に、現在進行形で取り組んでいます。

一方で、愛知県の周辺では、ずっと南海トラフの巨大地震が来ると言われており、その対応をどうするかは私自身の課題でもあります。東日本大震災で達成できなかったさまざまな市民セクター側の課題を、JVOADという形で次につないでいこうと考えているところです。

ただ、まだ途上の段階なので、私どもが皆さま方に対してこうしているということをお慢りに来ているわけではなく、どうしたらいいのかということをおと一緒にご考えたいという思いでいます。

前半に1時間くらいお話をさせていただいて、意見交換の時間を十分にとれたらと希望していますが、おしゃべりなので、1時間で済むかどうかわかりません。

### 【 毎年のように起こる水害 】

北海道は梅雨がないというのがうそのように、今年は台風が三つも上陸してしまいました。この場には環境保全活動に取り組んでいる方がたくさんいらっしゃるのですが、釈迦に説法ですが、今後、地球温暖化の影響でこういうことが増えてくるのだらうと思います。台風が発生しやすい赤道付近の海面温度が亜熱帯まで来ている状況の中で、台風が大きいまま日本に上陸するのではないかと、予測できないコースをたどっていくとか、サンマもまだ来ないという状況で、地球がおかしいぞという事態のあらわれが今回の南富良野町や清水町の災害につながったのではないかと思います。

岩手県岩泉町では、まだ片づいていない地域もたくさんあります。2日間で8月分を上回るような降水量になると、どこの地域であっても災害は必ず起きてしまいます。伊豆大島の土砂災害から昨日で丸3年です。一昨年は広島で土砂災害がありました。昨年は、鬼怒川が決壊して、茨城で大変な被害になりました。

今日は地震の話もさせていただきますが、はっきり申し上げて、水害のほうが怖いのではないかという懸念もございます。2日間で1か月分の雨が降りますと、山であろうと、川であろうとパンクします。そういう中で急激な河川の増水で一気に水が押し寄せてくる。札幌から旅行で来ていた40代の女性は「保健センターに避難していたが、1階部分は浸水し、土地が低いので2メートルぐらい浸水していたと思う。停めていた車が100メートルぐらい流されていた」と話していました。一気に水が来たという話です。このようなことはこれからも起こるといえるのが一つです。

### 【 災害ボランティアを支援する 】

それから、ニーズ調査に出ましたら、今日だけで35件の申し込みがありました。

私どもは、南富良野町にスタッフを派遣して支援させていただきました。後でご説明しますが、さまざまな災害対応をする「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」というものがあります。「支援P」と呼んでいます。災害ボランティアセンターを支援する立場で、経済界を含めたいろいろな民間セクターが2004年の中越地震以降、仕組みづくりを考えて、支援Pの研修を受けた運営支援者の方々がボランティアセンターの支援に入るといことをやっています。

その中心人物が入られてさまざまな対応をして、現在もしております。災害が起こったらいろいろな支援が入りますという仕組みの一つに、支援PなりJVOADなりがあります。いろいろありますので、後できちんと説明いたします。

災害が起こったら災害ボランティアセンターが設置されるということが、阪神・淡路大震災以降、二十何年間の歩みの中で当然のような社会になってきましたが、これはあくまでも社協の善意で成り立っています。ボランティアセンターを立ち上げなければならないという法律はどこにもありません。法律で対応しなければいけないのは行政です。ご案内のとおり、災害支援の柱は行政なので、行政は逃れられません。

社協は福祉分野の組織なので、先ほど申し上げた支援Pができるまでの間は、福祉救援ボランティアといって、福祉の対象者を支援することとしていました。しかし実際に災害が起きて「福祉的な支援は必要ないから、支援しません」というわけにはなりません。すべての被災者が利用しやすいように形づくられてきたのが現在の災害ボランティアセンターです。

阪神・淡路大震災のときは、災害ボランティアは日赤さんが担当するような流れもありましたが、日赤さんは都道府県の支部が主流になり、社協のように各市町村に全部あるというわけではありません。社協は全国津々浦々あるので、災害ボランティアセンターの中心となることを決意されたわけです。

今、社協のことを知っていますかと一般の方に聞いても、3割程度しか知らない市町村もあります。中には「お経を写すことですか」と誤解をされる方もいらっしゃいますが、全社協（社会福祉法人全国社会福祉協議会）は、社協は世の中に必要なのだということを

災害時にもアピールできるチャンスだと考えています。

### 【 災害ボランティア活動のコーディネート 】

南富良野町では、130 軒くらいが浸水被害に遭ったのですが、そのうち 125 軒はボランティアセンターにお掃除を申し込んだのです。やはり、現場で災害ボランティアセンターができることの意味は非常に大きいのですが、社協さんだけで完結できるでしょうか。普段から担当職員が 1 人や 2 人しかいないところに、1 日 100 人、200 人、500 人、1,000 人も来たらパンクするのは当たり前です。

そういうところに、もう少し支援の充実した厚い層の方々が入らなければならない。

しかも、私も北海道で水害があるとは思っていませんでしたので、ほとんどノーマークでしたけれども、現場に入ると、床下にも断熱材があって、これが全部水浸しになってしまったのです。そうすると、家の人がバールであけて作業するのはなかなか難しいのです。基本的に、災害が起きたら、その家の片づけはその家の人がしなくてはいけないのです。

それではやりきれないだろうということで、隣近所や親戚一同、皆さんが関わるのですが、地縁血縁のほかにボランティアがどれくらい役立ってきたのかというのは周知のとおりです。

ボランティアにも、いろいろな特技をお持ちの方もいらっしゃるのですが、現場で求められたのは、泥かきのようなことでした。この地域は地縁血縁も深いので、親戚一同が集まって片づけをしてくれた家もたくさんあったようです。ただ、水害の後始末のノウハウがないので、壁についた泥水の線をホースで洗い流したりしていました。そうしたらだめなのです。断熱材があるからです。みんな染みてしまいますからね。

そこで、水害の後始末などに今まで関わったボランティアが教えて、みんなで片づけをするという流れをつくるのが私たちの大きな仕事の一つです。

もう一つはこういった仕事です。ある家の方が「行政は何をやっているのだ」と言うのです。「役場は何をやっているのか。自分たちは住めるかどうかわからない。避難所では限界があるので、避難所ではないところに移りたい」とおっしゃっていました。こうしたときには、行政とボランティアセンターと NPO はきちんと連携して、今日はこういう愚痴を聞きましたということを、行政にお伝えしています。今、被災者は何に困っているのかを一番近くで聞くのはボランティアです。その生の声を役場に届けたり、社協さんのボランティアセンターで対策会議を開いて、どうしたらいいかとみんな知恵を絞ったりするのです。

行政は法律以上のことができません。では、法律がどうなっているのかといえば、例えば、床や壁をはがすときに、床上浸水で災害救助法が適用されたら 57 万 6,000 円までの応急修理の費用が国から出ます。

これは、一般の人は知らないことです。今回、熊本でいろいろな家が壊れましたけれど

も、例えば、被災者生活再建支援法というものがあって、全壊、大規模半壊などには 100 万円がもらえます。プラス家の修理だったり、家財道具を買ったりすることで、最高 300 万円まで出るという制度があります。

結局、制度とどのようにつなげていくのかというのが大きな課題です。

申し訳ないのですが、役場も制度の一覧表を一生懸命勉強してつくるのですが、その場のしぎで、読みにくいのです。そうすると、だれかが解説してあげなければいけないのです。

そういうことを考えるとボランティアセンターは泥かきの機能だけではなく、ボランティアセンターに、行政、NPO などいろいろな知見が集まり、そこで次の策を練るということをやっていないと、ただ泥かきをやったということになってしまいます。

そういったことを避けるために、私たちは水害のノウハウ、お掃除のノウハウを伝えるということと、役場と社協と NPO が連携して、会議を毎日やりましょうという提言をしました。

本当は、清水町でもやりたかったのですが、なかなか手が伸びませんでした。北海道は広いですから、南富良野町がよくても、清水町がだめなら、清水町にもっと応援を入れるという調整が必要です。今回、道社協も道もこうした調整については、距離があるので、なかなかしづらい状況がありました。

そういう意味では、さまざまな課題がある中で、冬までには自分の住む場所のめどを立たせたいというのが一番の願いなので、そこに向かってできることを、行政も社協も NPO も一緒に考える姿勢がまずは大事だということ学びました。

ちなみに、国交省の 30 年前と 20 年前とこの 10 年間の 50 ミリ以上 100 ミリ以上の降水発生回数が増えています。今日も雨が降っていますが、大体 1 ミリとか 2 ミリで、計測できない程度の雨の量です。でも、20 ミリ降ったら、傘を差していても役に立たないくらいです。50 ミリだと、ワイパーを早くしても前が見えにくい状態です。100 ミリなんて驚異的な雨で、人間は 80 ミリの雨を感じると一歩も動けない恐怖に陥るらしいです。地震で言うと、震度 5 以上の地震は一歩も動けないようです。そういう恐怖の雨が増えており、その原因が地球温暖化と言われています。

地球シミュレーターが 200 年間の日本の夏の間の豪雨日数の予測をしましたが、これからも増加傾向にあるとすでに言われています。地球温暖化の影響で、これからも水害とはどこの地域であっても闘っていかなければいけない。今までは、北海道だけ台風が来ない、梅雨が来ないという話がありましたが、豪雨ということに関しましては、予断を許さない状況が日本各地で続いております。

### 【 いつ起こるかわからない大地震 】

札幌で 100 ミリの雨が降ったら皆さんはどうするかという話でした。全国から、いっぱい応援に来ますが、そのときにだれが受け入れるのか、どうするのか、こういうことは事

前に考えておいたほうがいいですね。そうしたことを中心に、これから話をします。

熊本地震の事例がわかりやすいので、熊本地震でお話しいたます。

日本は地震大国なので、どこにいても地震がないとは言えません。

46億年前の地球の誕生から、地形をつくり上げてきて、私たちはたったわずかな期間、地球上に住まわせてもらっています。活断層の地震、プレート型の地震、いろいろな種類はありますが、熊本は活断層の地震でした。熊本地震では、この箇所が少し割れ残っています。これを下へおろしていくと、川内原発があります。

一方、地球の割れ目、プレートとプレートで接合している部分でアスペリティーという固着している部分が、これ以上下まで来られなくなると引きずり込まれて、外れて、地震の繰り返しが起こる、これがプレート型地震です。

関東大震災を引き起こした相模トラフが200~300年間隔くらいです。宮城県沖地震は40年周期といわれていました。しかし、今回の大きい地震は1,000年に1回と言われていています。その繰り返しです。択捉島、色丹島にもありますが、この辺がそろそろだと言われていています。活断層については予測不可能で、1,000年に1回や1万年に1回しか動かないので、わからないのです。

今、日本で一番危険な活断層は、長野県の松本にある糸井川静岡構造線とされており、その中段部分の活断層が、一番可能性が高いといわれていますが、その順番に起きているわけではありません。とにかく、わからないという状況です。いつ起きてもおかしくないという状況は、東北も同じで、北海道も同じということです。

では、いま、札幌を揺るがすような地震が起きたら皆さんどうしますか。水害も同じです。これは、日本全国共通の課題として捉えなければいけません。それが熊本に来るとはだれも言っていなかったというか、活断層があることは指摘されていましたが、熊本県民の66%がほとんど何もしていませんでした。備えもしていないという状況でしたので、大混乱に拍車がかかったということが熊本新聞に書いてありました。

愛知県とか静岡県とか南海トラフを嫌ほど言われている地域は結構備えているのです。県民の六、七割は非常食を持っています。完璧ではありませんが、家具どめしている家も5割くらいあります。

北海道はどんな感じでしょうか。皆さん、家具どめをしておりますか。ほぼノーマークですか。

北海道は南西地震がありましたので、そのときの津波の被害は生々しく覚えていらっしゃる方もいると思います。やっている人はちゃんとやっていると思います。でも、今日、札幌市内を見ましたが、やっぱり大都会ですね。ここで何かがあったら人がわぁっと集まってきて、叫び声が聞こえて、上から物がいっぱい落ちてきて、大混乱になるのではないかと思います。

## 【 ボランティアニーズの移り変わり 】

熊本地震のときにどうなったのかという本題に少し触れさせていただきます。

熊本県庁の方がつくっていただいたパワーポイント資料を一部お借りしています。

今回、熊本県との連携をかなり進めましたので、熊本県の担当の方にお出ましいただいて、いろいろな支援活動の報告会もやっています。

そのときに熊本県の方につくっていただいたパワーポイントですが、これは熊本県におけるボランティアニーズの移り変わりです。最初は、初動の命を守ることから、水、食料の問題、物資を含めた対応が1週間ぐらい。被災地外では、テレビのどのチャンネルをつけても物が無いということが流れました。特に、お体の不自由な方や妊婦さん、社会的弱者の方々がかなり苦労したという話をさせていただきます。

その後、少し落ちついてから生活再建支援が行われてきて、子どもたちの学習支援や現在進行形の、ブルーシートの問題があります。屋根瓦が全て落ちてしまったので、屋根のかわりにブルーシートをかけていらっしゃいます。これがいまも、何千軒とあるのです。

それから、いま、家が工事によって解体されようとしています。まだ進捗率が15%くらいなので、あれから半年という番組を見られると思いますが、まだ壊れたままです。そういうところから必要品の思い出の取り出しや、あるいは、自宅の片づけをしています。

そして、農業とか集落の維持の問題です。熊本も過疎化が進んでおまして、熊本市の周辺の益城町や西原村といったところは地価も安く、若い人たちの人口が増えています。ただし、そこから奥に入ると過疎化が進んでいて、私たちが入っている御船町も中心街はよいのですが、そうではないところは中越地震のときのような様相です。限界集落はいっぱいあります。

息子たちはみんな、熊本や福岡、東京に行ったりしていますが、息子たちや孫たちが喜んでとって、毎年送っていたわずかながらのお米も、田んぼに亀裂が入ってつくれないという状況です。

しかし「では、亀裂を直しましょう」という話にならないので、田んぼを諦めますということになります。そうすると、その方々の日常の暮らしや生きがいどうすればいいですか、という話が、現在進行形で続いており、そうした中で地域の再構築が進みつつあるという現状です。

観光は、いつでも「大歓迎だもん」ということで、皆さんに来ていただいて、お金を落としていただくことも復興支援だと切実に訴えられています。

### 【 熊本地震での初動の実態 】

中身の話です。まずは初動対応ですが、初動対応は大混乱し、おにぎりが1個しか届かずという報道が官の過剰反応に拍車をかけて、集積所からの配送をボランティアに期待されました。

そもそも、家庭で備えされていたのか、隣近所同士で助け合ったのか、いろいろな課題がありますが、結局、熊本県民が66%備えていないという結果のとおり、支援が行政頼み



になってしまうのです。「災害救助法」というのは戦後間もなくできた法律なので、現物支給になります。物が無い時代に物を直接届けなくてはならない、お金があっても物が無いという時代にできた法律ですので、避難所に移った方々には、行政がお弁当を出すという話なのです。

では、北海道は各市町村や北海道を含めて行政はどのくらい備蓄していますか、という話ですが、道民全員分の備蓄は予算があるのでできません。また、あったとしても乾パンなどの食べにくいものが中心です。そういうものを一旦は出せますが、結局、1日か2日で底をついてしまい大変になります。

今回は、政府が90万食の追加支援をしました。「プッシュ型支援」といいます。これで助かったという側面もありますけれども、90万食をどうやって届けるのかというのはすごく難しい。現代社会は、おとなしく避難所に行く人ばかりではありません。

熊本地震で明らかになったのは、今回は余震が多過ぎて、とても室内では避難できなかったということでした。恐怖の3日間でした。この恐怖は1週間、1か月と続き、子どもたちはいまでも怖いと言います。それぐらい余震があったので、皆さんは外に行きました。私たちが支援に入ったときも相当寒かったですが、これが冬場の北海道だったらどうしますか。はっきり言って凍え死にますよね。

写真を見ると、被害を受けた宇土（うと）市役所は、への字になってしまっています。こちらはテレビでよく出てきた益城町総合体育館です。ここに1,000人以上が避難しました。スポーツセンターですから自動ドアがありますが、ドアとドアの間に人がいました。地べたに座って生活しているのです。さらに奥に入っていくと、見渡す限り避難者です。大変な状況でしたが、それはメインアリーナを使えなかったからです。一番広く使える体育館の天井が落ちてしまったからです。

その改修には1か月以上かかるのです。益城町にそんなに広い建物がないから、本当に皆さんは分散して、避難所におられました。そもそも地震が来ても天井が落ちてこないようなきちんとしたづくりの公共施設を目指したほうがいいと思います。北海道の場合は特にです。いまは、入札をして、安いところからやっているでしょう。安全性はどうなっていますか。安ければいいという話ではなく、地震大国なのでそれぐらいは市民の理解を得られると思います。本当に公共施設が使えなかったなら、命とりです。熊本でもみんな寒がっています。

先ほど、「おとなしく避難所に行く人ばかりではありません」と言いました。地域防災計画には、私の地域の人たちはここの小学校に避難します、ここの公民館に避難しますと書かれています。ところが今回、ペットのことなどがあって車中泊やテントで寝泊まりされる方もいました。また熊本も農業大国なので、牛に餌をやらないと死んでしまうとか、水をまかないと枯れてしまうという方が、避難所に行かず、本宅が潰れても納屋に住まわれているのです。

## 【 地元を混乱させない支援を 】

今回も全国各地から様々な支援が届けられました。しかしそこには、受け入れの問題が大きくあります。結局、避難の形態はさまざまです。その中で、行政が災害救助法にのっかってお弁当を届けますといっても、だれが届けるのかという話です。90万食も、避難所までは着ますが、避難所以外には、在宅の人やテントの人などにだれが届けるのかという話です。

マスコミはすごいですね。同じ系列の局でも4台くらいカメラが来ます。ニュースのクルー、ワイドショーのクルー、いっぱい来ます。それから特番のクルー、地元の同列局のクルーと来るのです。違う系列の局で3倍、4倍、5倍になる。その人たちが避難所以外のところに行く。すると被災された方が「私はおにぎりしか食べてません」と言うので、それは大変だと拍車がかかります。この繰り返しが現場で1週間以上続きました。

でも、原点を考えてみたら、3日間くらいの食料は自分たちで何とかしなければいけないとしっかり言わなければいけませんね。地震が起きて、目の前で困っている人たちにそんなことは言えませんが、90万食の食料がいつも来るとは限りませんので、その分くらいは自分たちで賄い、しかも地域で助け合うことが重要です。そうしたことを札幌で本当に実現できますか。

最終的には分かち合うということです。そういうことの啓発をしっかりしていかないと、いつまでたっても、「行政が悪い」となります。行政は悪くないですよ。計画どおりきちりやられています。「おにぎりしか食べていない」と報道されるので、行政が怒られます。全国からは、水やカップラーメンが物すごく届きますが、お年寄りしかいないような避難所にカップラーメンがいっぱい積まれるのです。見てられませんよ、本当に。もっと栄養のある温かいものを食べてほしいと思います。

そこで、ボランティアがつくった味噌汁がどれだけおいしかったかという話です。必要なのは、よそから送ってくるカップラーメンや冷たい水ではなく、その場で温まる一杯のお茶、一杯の味噌汁、おにぎり、こういうものを市民セクターでやれるならば、それは応援する価値があると思います。その前に、本当は地元の人たちもできるので、そういうこともあわせもって考えていかななくてはならないです。

本当のプロというのは、水が足りないということがわかったときにどうするか。ヤマト運輸でも日本通運でも結局、プロの仕事は、パレットの上にきちんと同じサイズの2リットル入の段ボールをきちんと積み、荷崩れしないように、ラップのようなビニールでぐるぐる巻きにして、1パレットにするのです。これをフォークリフトでトラックに積んで、現地でもフォークリフトで下ろすのです。これがプロの流通です。

しかし、緊急時になると、水がないとか、おにぎりしか食べていないという報道に駆られて、支援をしなきゃという気持ちになるのです。それはいいのですが、20人や30人が中身も箱もバラバラなものをトラックに積む。自分たちはいい気になって「行ってらっし

ゃい」と送り出すのですが、これを現地でだれが下ろすのですか。

しかも、夜中を問わず、ずらっとトラックが並ぶのですよ。全国からですからね。下ろす方はほとんど行政、しかも救援物資は福祉部局の担当です。腰を痛めた人もいっぱいいます。県の担当者も、いきなり上司に「救援物資担当だ」と言われて、若い人が「わかりました」とやることになるのです。

こうした場合、最初は会議室に積んでいきます。行政は真面目だから、どこから何個届いたというチェックをするのです。でも、ずっと来ますから、会議室がいっぱいになって、1階部分のピロティーにどっと積んでいくのです。でも、それを報道のカメラが撮って、「やっぱりあるじゃないか」となるわけです。

私たちはボランティアとして、いろいろな役場に行って「足湯をどうぞ」と言います。もちろん被災者にも提供しますが、役場の人にも「少し休憩しませんか」とお誘いするのです。職員さんたち、みんな最初は「住民にやってあげて」と言って遠慮されるのですが、そのうち何人かは来てくれるのです。別室で若い職員が「足湯」に浸かりながら、「2度とこんな職業は選ばない」と言っていましたね。それくらい、肉体的にも精神的にも追い詰められます。

救援物資は被災地を襲う第2の災害という話もあります。

これが初動の実態です。仕組みをどうするのかという話ではなくて、皆さん方はちゃんと備えていますかという話です。こういうことがもっと大事だということがこの初動では思っています。

それから、震度7が2回来たという不幸はありましたが、建築の専門家の話では、壊れるべき家は壊れましたという話です。新し目の家はやはり壊れていないのですよ。古い木造家屋が壊れていました。ということは、日本は地震大国なので、皆さんのお家は大丈夫ですかという話です。室内は大散乱になりますよ。

国民全体で地震の備えもう少し充実させないと、死人が出ますからね。地震でガラスを踏みつけて、けが人がいっぱい出るのです。

非常に心痛む状況が、東日本大震災は津波でした。熊本地震も阪神・淡路大震災もほとんどが家屋の崩壊です。そういう事実を考えたときに、札幌の活断層を考えると、家屋の耐震と室内の安全対策の問題、ある程度の備蓄の問題、この基本の3原則は整えておかなければいけないと思います。

### 【 多岐にわたる災害ボランティアの仕事 】

この写真は、熊本空港に降りていく飛行機から益城町の上空を撮ったものです。この青いのは全てブルーシートです。瓦は全部落ちてしまいました。工事は5年待ちだそうです。修理したいと思っても発注できないそうです。悪徳業者も入ってきており、ブルーシートをかけて300万円といわれた人もいます。はっきり言って、むちゃくちゃです。

そして、さっきの話です。ボランティアでブルーシートをかけられますか。人の家の2

階に登ってブルーシートをかけられる人は、本当に専門的なごくわずかな人たちです。専門の人でも、しっかり養生して足場を組んでやりますから、素人の思いだけではできないのです。思いだけでできることは、家の片づけとか、ブロック塀を多少壊して持つていくという程度です。ですから、片づけは進んでいるのですが、ブルーシートだけはずっと残っているのです。

熊本県の会議で、これは何とかしないとイケないと私はずっと言っていました。台風シーズンも来るし、我々が現場に行くとかび臭い家でいっぱいです。何とかならないですかと言っても、なんともなりませんでした。

それから、やがて避難所は間仕切りしていくわけですが、これには白いカーテンを使っています。白いカーテンの中に入ってしまうと、そこから出てこない人がいます。間仕切りがないと、みな丸見えで、これも大変ですが、間仕切りをつくと出てこないで、避難所運営をどうするかということをちゃんと考えておかなければいけません。

さまざまなNPOがいろんな支援策を講じました。避難所の環境改善として、段ボールベッドがあります。これは、かなり役に立ちます。私たちも、広島のと砂災害のあたりから大活躍したと聞いてチェックしていましたが、先ほど申し上げた2リットルが6本入っているような丈夫な段ボールがあるじゃないですか。あれを長方形に並べるとこういうベッドができます。でも、最近では専門の段ボールベッド屋さんが届けてくれるのです。私も何回も組み立てましたけれども、非常に簡単です。だれでもできます。しかも、べたっと寝るより、ちょっとベッドがあったほうが楽です。特に、お年寄りには腰をかけられますからね。寝たり起きたりが大変なのです。

大活躍するのですが、これを知らないと、結局、業者から役場に届くのですけれども、中身がわからないので、役場に置き放しなのです。届いたことすら知らないのです。それを、組み立てる仲介者が必要です。

この写真は、先ほどお伝えした足湯ボランティアです。足湯というのは、本当に気持ちいいのです。そして、大体の方が、ぼつりぼつりとお話しされます。1回目の前震で私は逃げた、本震で家にいたら死んでいたという話や、生の声を聞けました。その情報を次の支援につなげたり、制度として活用したりするような橋渡しを行いました。ボランティアは、片づけだけではないのです。

それから、こちらの避難所ではいいのだけれども、こちらの避難所はだめだ、みたいなこともあって、そのアシストしなければいけないのです。どこに一番支援が必要かを見きわめなければいけません。

一番見なければならぬのはトイレです。トイレにスリッパがないところもありますからね。しかも、スリッパがあっても、管理されないと、みんな使わないのです。自分のスリッパでそのまま入って、用を足してそのまま出てきますから、不衛生極まりないです。案の定、ノロウイルスが出ましたでしょう。出るのです。ただ水は出ませんから、どうしようかという話です。用を足した後はバケツの水を、トイレに一人ひとり流しましょうと

いう話を徹底しなければいけないのです。それを被災者が保健師さんに向かって、「おまえたちの仕事だろう、トイレ掃除しろ」と言うので、保健師さんが「もう私たちはこんなことできません」とわんわん泣いて相談するのです。

### 【 避難所運営は住民の自治のもとに 】

今回、益城町長から「ボランティアさん、避難所運営を手伝ってください」という趣旨の公文書をいただきました。こんなのは初めてです。何度も言いますが、災害支援の柱は行政です。避難所運営は行政の役割です。ただ初めてやるので、わかっていないわけです。そうすると行政が全部やってしまうのです。280 人くらいしかいない小さな役場の人たちの半数以上が避難所に入ったのです。では、だれが罹災証明をやるのですか。役場が本当になければならない支援はいっぱいあるのです。

こんなこともありました。避難所からの電話で「今日、関西から広域連合で応援に来ていた職員が帰ってしまうので、お弁当を渡す人が 10 人足りなくなる。10 人のボランティアを至急よこしてほしい」と。そうしたことは避難者に「今日配膳のお手伝いをしてくれませんか」と呼びかければ、「私やりたい」という人が絶対にいます。それが避難所運営ではないですか。

管理は行政ですが、避難所の運営は自治ですからね。先ほどのトイレの水も、プールから交代で皆さんがちゃんと準備しましょうという話を、住民がきちんとできるかどうか、住民自治が成り立つかどうかです。

行政と住民だと対決構図になる場合もあるので、そこに仲介者がいるならば、これほどの NPO の役割はないです。災害救援の NPO だけではありません。NPO には、福祉にたけた人など、いろいろな人がいらっしやいます。例えば、行政は「母の日プロジェクト」といったものを思いつきませんからね。

今回は、YMCA が「わくわくワーク隊」という子どもたちのボランティアをやりました。益城町の総合体育館は、たまたま熊本の YMCA が指定管理を受けていたのです。契約上、指定管理者は必ずしも災害対応をしなくてもいいのですが、YMCA 魂がめらめらと燃えて、放っておけないという話になりました。

そして、朝 8 時に子どもたち集合と放送をかけて、集まった子ども二、三十人に、「君たちをわくわくワーク隊に任命します」「これから皆さんに掃除をしてもらいます」と。子どもたちが掃除をすれば、大人たちはなるべくごみを出さないようにします。そして、朝 8 時に子どもたちが歩いて「おはようございます」と元気に声をかけると、本当にもう大変だと思っているおじいちゃん、おばあちゃんたちも、ちょっとは気持ちが楽になります。これは、行政ではなかなか発想できません。やはり、熊本でも NPO の果たしていた役割は非常に大きいのです。これで気持ち的に助かったと思った人はいろいろいると思います。

しかし残念ながら、NPO では制度は変えられません。制度のことをきちんと説明して、

「お宅は大規模半壊ですよ」「お宅は一部損壊ですよ」という判断は行政しかできません。義援金の配分も含めて、さまざまな制度、支援策があります。それは行政がしっかりやらなければならない。その情報をNPOが学んで、ちょっと困っている人に解説したり、弁護士や司法書士など士業の方々と連携して、もう少し砕いて説明したりしてあげるといことです。田舎に行けば行くほど、被災者生活再建支援法といっても、おじいちゃん、おばあちゃんたちはわかりません。行政書士の方が代筆してあげたこともありました。

市民セクターの役割は大きいです。

### 【 認知されていない福祉避難所制度 】

ある避難所の1週間後です。うちのスタッフで、社会福祉士の有資格者がいます。福祉的な支援が必要ならこの避難所にも走って行って、お困りごとはないですかということ聞くのが上手なんです。このお母さんが一般的な避難所では大変だと、最終的には涙ながらに訴えていました。

一般的な避難所は、みんな入ってきます。本当はこういう方々は福祉避難所が対応しなくてはいけないのです。しかし必ずしも行政担当者が福祉避難所の制度を知りません。福祉避難所というのは、事前に行政が老人ホームや社会福祉施設と契約して、福祉避難所として対応することを約束するものです。

普段から人はいっぱいいますし、地震当日はなおさら、ベッドはあまり空いてはいません。だから、探すのは難しいのですが、ここに何床あります、ここに何床ありますというやり取りをしながら、この方は重度だからと、本当は動かしてあげなければいけないのです。実際に動いたのですが、ただ、動いた先が、近くの市民センターの「なんちゃって避難所」でした。カーペットが敷いてある床でしたので、そこに毛布を敷いて寝させていたのです。体育館の床よりはよいとはしても、簡易ベッドが必要でしょうし、ヘルパーさんもいるでしょうという話をしますけれども、向こうはとんちんかんです。

いま医療関係では、厚労省のDMATという全国規模のお医者さんたちのネットワークやJMATという都道府県のお医者さんたちのネットワークがあります。都道府県のお医者さんたちの機能が一定期間、低下するので、DMATが来て補充して、県の機能が回復したらDMATは帰っていくのです。

この人が医療の対象者ならば、確実に保護されると思います。こういう部分はすごく進んできました。でも、まだまだだめなのが、グレーゾーンの医療を必要としない社会的弱者。本当に支援がないのです。避難所で放置されています。よくぞ死者が出なかったと思います。これは、今年の鬼怒川の決壊の常総市でも同じように感じて同じように発言をしています。本当に、やり直そうと。

しかも、保健と医療と福祉はばらばらなのです。そこに看護も入るでしょう。ある避難所に行くと、何回も何回も同じことを看護師さんや保健師さんにいろいろ聞かれるのです。何で共通のカルテができないのでしょうか。

常総市では、うちのスタッフが足腰の悪いおじいちゃんに声をかけて聞いたのです。そうしたら、「私はベッドがほしい」と言ったので、段ボールベッドを差上げました。でも、この人のことを「こんなふうでした」と報告したら、その人を担当していた保健師さんは、この人は痴ほう症と記録してあるのです。痴ほう症ではなくて耳が遠いだけです。一人ひとりの対応を皆で考えなければいけないのです。情報をどう扱うかというのは別の問題ですが、これはNPOも行政も、わかった人がしっかり見なければいけないのです。

なぜこんなに言うのかというと、この子です。着替えも食事も全介助です。このお父さんが着替えのときは毛布をかぶせてやっています。そして、お母さんは着がえさせるのです。おむつ交換をやるのです。なぜパーテーションをしてあげないのですか。

このまちの行政もぼうっとしているのですよ。パーテーション、探せばどこかにあるでしょう。応援の職員も、結局、自分のまちのことではないので、口を出しにくいのです。山ほどある物資のところはずっと立っているのです。

本当に、しなければいけないことはいっぱいあると思います。でも、行政だけの責任ではないのです。ここの地域は何をしていましたか。先ほど、自主運営と申し上げましたが、自分たちが精いっぱいというのもわかります。しかし、できることだってあると思います。学校の中に教室がいっぱいありますから、こうした人たちに一つ与えればいいではないですか。何で教室に移動させてあげないのですか。この子、毛布一枚で寝ているのですよ。自分で動けないのですから、褥瘡（じょくそう）ができてしまいます。

写真の、隣にいるおばあちゃんも100歳になると言っていました。そのおばあちゃんも毛布一枚です。それは腰が痛いのですよ。1週間、そういう状態が続いているわけですから、何とかしてあげたいという気持ちをもっと多くの人が持たなくてはいけないのではないのでしょうか。

子どもたちも行き場がないので、こうやって皆さん方が寝ているときにわっと騒ぐのです。駆けずり回って、本来は「こらっ」とか言われそうな感じもするのですが、「外、行ってこい」と言っても、外は車中泊の車がグラウンドにいっぱい。公園でも行ってこいと言っても、公園はテントでいっぱい。だから、その辺を走ってこいともならないんですよ。こんなに余震が多いので、親も近くにいてほしいと思うのです。しょうがないから、避難所を走っています。

そうしたところ、昼間、光が強かったので、お母さんはこの障がいを持った子にタオルを買って、顔にかけていたのです。そうしたら、子どもたちがわっと来た。この子たちはなんて言ったと思いますか。「死人だ、死人だ」と言ったのです。お母さんが、「あんた何、言ってんだ」と怒ったら、「死んでしまえばいいのに」と。どう思いますか。私はここには住めないと訴えています。

いろいろな改善点が必要ですが、本当に困った方々が行き場を失っているのです。これは、もっともっと私たちが住民としてどうするかを考えなければいけないし、行政にはしっかり対応してください、こういう仕組みにしてほしいとお願いしなければいけません。

ん。仕組みになっているのですよ。こういう方々がいる場合は、普通の避難所でも福祉避難室をつくることのできるのです。さっき申し上げた介護ベッドも、ヘルパーさんも全部国の経費が出るのですから、お金の心配をしなくてもいいのです。どんどんレンタルすればいいのです。命を失わないためにね。

### 【 普段の NPO 活動が支援活動につながる 】

そういうことも、本当に私たちが、住民としても、行政としても、そして NPO としてもやることはいっぱいあります。避難所の対応では、これが大きな課題です。昼間、避難所がだんだん落ちついてくると、昼前には残るのはお年寄りばかりです。避難所から子どもたちは学校に行けますし、パートや勤務先に出勤しなくてはなりません。残るのはお年寄りばかりです。

だいたい 4 時ころから水戸黄門をやっているのです。あとは、相撲の時期は 3 時から釘付けですね。それ以外の時間帯はごろごろしています。

これでは生活不活発病になります。動きませんからね。生活不活発病にならないようにするために、起こすときに「お茶でも飲みませんか」「足湯しませんか」とお伝えすると、だいたい集まってくださいます。そのうち「あしたもまた来ますね」と言いつつ、3 時ぴったりではなくて、少し遅れて行くのです。そうしたら自分たちで準備して、お茶を飲んでいられるわけです。こうやって支援者がいなくても、自分たちでお茶飲みくらいやろうという雰囲気はどうつくっていくのか、これも NPO の腕の見せどころではないですか。

ここに社協さんにもかかわってもらいたいと思って、避難所運営のことを会議の中で提案したのですが、残念ながら、災害ボランティアセンターでもう必死でサロンにはかかわれませんという答えでした。本当は、社協さんはサロンが得意です。一番得意ではないですか。それが災害ボランティアセンターのためにできないという現状があります。

そのほかにも、今回、280 団体くらいの NPO を把握していますがけれども、お医者さんを有している NGO もありますし、緊急救援期の本当に初期に活動する人たちもいます。あるいは、障がい者、高齢者の支援ですね。看護師さんたちの NPO もあります。外国人への対応、炊き出しとか食事の提供、炊き出し系のボランティアさんはいっぱいいます。がれきの撤去や家屋の清掃をしてくださる方たち、重機を持ってきてくれる方たちには、本当に助けられます。調査やアセスメント、物資の配送も。セカンドハーベスト・ジャパンなど、フードバンクに関わる人たちは全国ネットワークがあるので、物資の提供をいまでもがんばって取り組んでいらっしゃいます。それから地元からのボランティア派遣です。ボランティアセンターの支援、避難所の生活環境の改善、子どもや子育て世代への支援、支援団体間のコーディネート、資金助成と、NPO の役割がいろいろあるのです。

ですから、私たちは災害救援 NPO ではないといっても、災害救援の NPO だけに関わるものではありません。皆さん方が行っている NPO 活動が、そのまま災害時に応用が効くということです。それが大きな力になるということです。熊本でも実際にそうでした。地元の方々



は、最初はダメージを受けますので、外部ががんばって支援しなくてははいけません。

そういったことができないところも当然ありました。でも、長い目で見ると、地元の市民セクターが中心になってがんばってもらわなければいけないし、核になってもらわなければいけません。それは明らかです。

### 【 産官民の連携を目指した JVOAD の立ち上げ 】

そのために実現したいと考えたのが、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)です。アメリカに「ナショナルボランティア・オーガニゼーション・アクティビティ・イン・ディザスター (NVOAD)」があり、それをヒントにしながら、ジャパンの VOAD もつくりたいと思いました。

アメリカがすべていいということではありませんが、呼びやすいのでこの名前にしたということもあります。まだ NPO 法人申請中で、今月中には東京都から認証を受けるという通知をいただいています。準備会の段階から動かなければいけません。NPO 法人としては、まだ設立になっていません。

理事の団体は JANIC とジャパン・プラットフォーム (JPF) 「震災がつなぐ全国ネットワーク」、これは阪神・淡路大震災のときにできたネットワークです。そのほか日本 JC、日本 NPO センター、全国社会福祉協議会、日生協から構成されています。会員さんに日赤さんや地域団体、企業も入っています。ここに日本 YMCA 同盟とか中央共同募金会も入っていただくような手続をしている最中です。

私が代表ですが、私が実際にこれをしなくてはならないと考えた理由は、先ほど申し上げた NPO、NGO が災害が起きたときに果たす役割は非常に大きいです。しかし、民・官民連携を強化し、被災者支援のために、やれることをもっと連携してきちっとやりましょうということなのです。

企業も、最近では自社製品の提供や寄付だけではなく、社員ボランティアさんを出していただいたり、自分たちが持っている営業のノウハウを被災者支援に生かしたりしてくれており、産官民の連携の中で、これからもっと日本社会で災害救援が充実できるのではないかと考えています。

社協もどちらかというと、市民セクターの中に入ります。社協さんのやるボランティアセンターと NPO の JVOAD は両輪だと思っています。そういう話の中で東日本大震災に JCN をつくってみたのはいいのですが、後からつくったので、ばらばらですね。窓口になったのは事実ですが、影響力もなにもありませんでした。市民セクターによる支援活動が、本当に東日本大震災のときにばらばらだったのではないのでしょうか。

国や被災都道府県との関係がその場しのぎで、企業との連携は濃淡が顕著で、その場限りであった。でも、全国からボランティアさんが駆け付けて社協がパンク状態になりました。これら支援の全体のことを踏まえると、それを俯瞰するコーディネート機能が不足したのではないかと思います。いま、どこが困っていて、どこに余力があるのかということ

がわからないのです。

セクター間の連携を重視させて、多様性を認め合って、できれば支援の漏れ、抜け、落ち、ムラをなくしていこうというのが私たちの最終的な願いです。全然できていませんが、最終的な願いはこれです。

先ほどの話で、南富良野町はいいが、清水町はだめなら話にならないではないですか。やっぱり、被災者支援というのは、被災された一人ひとりの苦しみは同じなので、そこを何とかしようという気持ちをもっともっと連携の中で働いていかなければいけないのです。

しかも、社協のボラセンは、個人のボランティアは得意ですが、NPO や NGO という人たちとのつき合いがいままでになかったこともあって、連携がなかなかうまくいっていない事例がたくさんあります。

あるいは、東日本大震災のときに、140 万人のボランティアがボランティアセンターを通しています。新聞も、結局、よく調べずに「東日本大震災のボランティア 140 万人」と書きますけれども、ボランティアセンターを通したボランティアですよ。

この集約ができていないので、JCN としては申し訳ないと感じていますが、推計で 3,000 団体くらいあったのはわかっています。でも、1 番頼りになる数字は「赤い羽根募金」の「ボランティアサポート募金」からわかる数字です。

「ボラサポ九州」は熊本でやっていますが、その「ボランティアサポート募金」で、ボランティアと NPO が 100 万円とか、申請して助成金をもらいます。報告書があり、それを総計すると 525 万人です。東日本大震災で赤い羽根の募金をもらってボランティア活動をした総数が 525 万人ですから、いわゆるボランティアセンターを通した 140 万人ではないわけです。最低でも 525 万人いるということです。全然違いますね。先ほど申し上げた両輪というのは、こういうことです。ボランティアセンターはボランティアセンターが必要、でも NPO 活動も両輪として、見ないといけないのです。ここを JVOAD という組織で何とかしましょうということです。

### 【 行政との信頼関係、連携体制の構築 】

今回、熊本には JVOAD が乗り込みましたが、首都東京から落下傘で降りたということではなく、あくまでも地元が主体です。地元の NPO くまもとが主体。我々はそのお手伝いです。

ただ、ここの機能は低下していますし、やることが山積しているので、連携協働を合い言葉に、本震から 3 日後の 4 月 19 日に火の国会議を設置しました。熊本を「火の国」と呼びますので「火の国」という名称で、以降、地震から 3 か月までは夜 7 時から、現在は週に 1 回になっていますが、隔週で地域での調整会議も含めて、開催しました。

地域というのは、北部地域、益城町は別格、熊本市も政令指定都市、南部と四つに分けて、地域ごとに調整会議をやっています。現在、いまの会議に参加した団体の総数が 280 団体です。連携協働という名のもとに、いろいろな情報交換や、支援の抜け、漏れ、落ち

をなくすためのいろいろな話し合いを進めてきました。

この「火の国会議」に、県社協や市社協、県、市など、いろいろな方にご参加いただきながら話し合いを進めますが、毎晩、県や市や社協の方が来るのは難しいので、別途、熊本県、熊本県社協と情報連絡会議を週2回行いました（これは現在、週に1回ですが続いています）。ですから、県と県社協とNPO側で、毎週会議をやっています。我々のところには、どのくらいの仮設住宅がいつごろにできるかという情報がすぐに入ります。

そうすると、それを支援したいというNPOにつながりやすいのです。そして、濃淡がわかりますから、ここはどうなのか、ここはどうなのかということもいろいろわかります。結局、集会所があるところとないところがあります。仮設住宅に集会所がなければ命取りです。それは過去の災害で経験していますから、いけませんよという話です。そんな話を会議で出し合います。

先ほどのブルーシートの話は、ここで何度も言いましたが、何ともならないというのが答えです。

熊本市は政令指定都市なので、別な会議が必要でした。県と市とは違います。札幌市と道も違いますね。この違いは面倒ですが、しょうがないではないですか。市と市社協とNPOで会議をします。会議ばかりです。

我々がアセスに入るときには、腕章が必要です。避難所はだれでも入れないのですが、ここに「熊本県」と腕章が入ると入りやすいですよ。これを我々に与えていただいたのは信頼関係です。

「ここはトイレを何とかしなければいけません」「ここは自治運営でうまくいっている、うまくいっていない」など、いろいろなチェック項目があります。こういうことができたのは、コラボレーションの進展だと思えます。

また、我々は全国規模での活動なので内閣府が窓口なのです。ボランティアと話すといっても、行政からするとだれと話せばいいのかとなります。

そこで我々がそういう窓口になろうということで、会議にも呼ばれます。ここ15年くらいの積み重ねで内閣府防災は我々が窓口です。内閣府防災が熊本県庁に入って、JVOARDは信頼できますよと言ってくれれば、熊本県はちゃんと受けるわけですよ。これは一番早いと思えます。普通は、熊本県庁に行っても、「あんたたちはだれですか」という話です。ここは事前の信頼関係になりますよね。

## 【 支援PとJVOARD 】

支援Pもそうです。「私は支援Pです」といってもだれも相手にしない。これは、全国ネットワークの連携の中に入ってきますから、「私は支援Pです」という言葉が通じて、社協の世界の中では入りやすくなっているのです。

でも、いずれも頭でっかちです。札幌で何か起きたときに、私たちがJVOARDですといって偉そうに入るつもりは毛頭ありません。あくまでも皆さん方が主体でやっていただきま

す。熊本地震も、NPO くまもとが主体でやっていただきます。もちろん地元丸投げではいけないので、いまもご支援をさせていただいている関係です。

火の国会議まで行きました。1週間もかからなかったのですから、すごく早かったです。とりあえず「NPO、集まれ」ということが地震から1週間でできました。

支援Pは、ボランティアセンターのための支援なので、JVOADの動きとちょっと違います。中央共同募金会、全社協、ワンパーセントクラブ、その他NPOなどが参加団体です。

2004年新潟県中越地震からスタートしていて、ボランティアセンターと聞いてすぐにイメージできる運営支援者を養成してきました。運営支援者をです。その人たちが登録されていて、地震や水害でもそうですが、「行けませんか」とお願いをして、「行けます」という方が現地に入っていていただくような仕組みをつくっています。

ワンパーセントクラブは、企業体なので、この連携で現地ボランティアセンターが必要とする備品や車両の調達、あるいは「うるうるパック」と言いますが、ちょっとしたお見舞いの品をパック化して現地ボランティアセンターや地元の民生委員などを通して、今回も熊本の仮設住宅の入居者に配っています。いま、3,000セットくらい準備しました。

仮設住宅でピンポンを押しても、出てこない人もいますが、お土産を届けに来たといえればほとんどの人が玄関を開けてくれます。ですから、コミュニケーションツールです。いつまでも物を差し上げるのがいいとは思いませんが、物というものを介して会話ができるようになるのです。

ですから、そういうものを上手にいただいて、上手に「うるうるパック」として詰め合わせにして、お手紙もつけて、地元の社協と支援Pと連名で支援委員さんが訪問したときに、「あのとき、支援してくれた方ね」と覚えてくれます。そういうつながりづくりが大切です。ボランティアセンターへの支援も、レンタカーやテントなどとありますので、これも企業からの寄附で成り立っています。人、物、金がこのネットワークの中で動く仕組みをボランティアセンターという枠組みの中でつくったのが支援Pです。

### 【熊本地震における救援活動の拠点】

今回、先ほど申し上げたように、現地対策本部、熊本県あるいは市からいろいろな協力依頼があって、一つは、600か所以上ある避難所について、運営管理の協力をNPOにお願いがしたい、行政と連携して取り組みも共有会議を含めて進めていきたい、物資については、避難所への移動手段やマンパワーの協力もお願いしたいということがありました。

協議の結果、行政からの避難所輸送は地図データを共有して、熊本県内に来ている団体などに協力要請をかけて、情報共有と意見交換を行う、これが火の国会議です。

県庁内にNPOが情報共有できる会議スペースを設けていただきました。

熊本県庁には大きな2棟ありますが、そこから歩いて3分くらいのところに、普通の民家を熊本県が買い取って、会議室にしているのです。そこをNPOとJVOAD専用の会議室として開放していただきました。

非常に便利です。県庁のすぐそばで拠点会議ができました。各市町村で、行政、社協、NPOの共有できる場を、県からの働きかけで各市町村にもできました。また、県から市町村に対してNPOの協力を依頼してくれました。民間からの物資の支援についても県が場所を探してくれるなど、いろいろなコラボレーションでNPOが得意とすることを、県がある程度信頼して任せてくれました。この担当者がとても理解のある方なので、恵まれたと思っています。これが「NPOとはなんだ」という話をいちから始めていたら、全然話にならなかったと思っています。

この写真は、政府の現地災害対策本部です。県の対策本部会議は、知事をトップとする一番重要な会議です。そこに資料としてこれが添付されたのです。その重要な会議にNPOがちゃんと連携してやっていますという資料が出たのは初めてだと思います。

災害対策本部会議資料は、死者とか被害状況、物品状況の一覧が出ています。その中で、ボランティアの活動については、あったとしてもボランティアセンターのことしか書いていませんでしたが、NPOのことが載るようになりました。

それは、相手側もNPOと連携しなければならないという気持ちのあらわれと受けとめさせていただいて、こういう役割も担っていかなくてはならない時代に入っているという自覚が私たちにも生まれました。

#### 【 ネットワークの機能を高めていくために 】

10月24日、支援Pと合同で熊本地震の支援報告会を東京で開催し、風化しないように、まだ現場は大変ですよという話を、粘り強くやっています。それを含めて、さまざまな課題があります。

10月22日には、熊本災害ボランティアネットワークが立ち上がります。NPOくまもとが中心となって、県や市が応援しながら、県社協、市社協もメンバーで、地元の市民セクターが設立されます。

それがこの関係図です。ネットワーク事務局をNPOくまもとが担いながら、大学、行政、熊本県の商工会、生協、熊本YMCAも含めて、こういう連携の中でやっていきたいと思います。

私たちJVOADもアドバイスをしながら、こういうネットワークを設立させて、今後、大きな災害が起こったときにこのネットワークを機能させて、このネットワークが早くできるように、このネットワークを中心として復興が加速するようにがんばりましょうということで設立されます。

ここまで、NPOくまもとを中心に、地元NPOが本当ががんばってやっています。私が心配しているのは、連携とかネットワークという言葉は非常に聞こえがいいです。問題は、そこで何をするか、何を生み出すのか、だれがするのかということを決めておかないと、飾りだけになってしまいます。そういうことにならないように、応援したいと思っています。

でも、スタートが大事です。

まだまだだと申しますのは、避難所にはまだ 200 人くらい残っています。いま、仮設が建設中で行き場がなく、さまざまな暮らしの事情がある方ですね。もともと抱えていた課題が災害のときに出てしまうということです。

そういう方々も含めて 200 人くらいの方が残っていますが、熊本市全体で仮設住宅が 4,200 戸、みなし仮設が 9,000 戸、申し込みは 1 万件を超えております。仮設住宅というのは、皆さんがご案内のようなプレハブです。50 戸以上のところに集会所があります。ここで、公民館のようにお茶飲みができますということをやっています。規模が小さいと集会所がないので、今後どうしようかという話があります。

なぜなら、ようやく気がねなく暮らせるのですが、やはり狭いし、壁も薄いし、暑さや寒さがあります。これからは寒さです。結露がどんどん生じます。お年寄りばかりなので地域コミュニティの再構築が必要で、孤立や孤独死を防がなくてはなりません。仮設住宅は、終の棲家ではないので、原則の 2 年間で次の住宅を探さなければいけないのです。自分が今後どうするのか、です。

いま市町村は、復興住宅の建設候補の土地を挙げるようにと国から言われているのです。もうこれが始まっています。次の住宅の状況がどうなのかという話が出てきています。原則 2 年間ですが、東日本大震災は 5 年経て 6 年です。7 年、8 年は、まだ確実に使います。阪神・淡路大震災では 5 年使いました。熊本の場合も延びてくると思っています。その間に、孤立や孤独死がないようにしなければなりません。

特に男性のひとり暮らしは、家に閉じこもって出てきません。女性は、集会所にもしょっちゅう来ますが、男のひとり暮らしが一番たちが悪いです。出てきませんからね。ふだんからでも地域の課題としてあるのではないですか。同じですよ。しかも、60 歳以上の男性のひとり暮らしで死亡原因のトップは肝硬変です。朝から飲んでいるのです。

東北の NPO で買い物支援に取り組んでいる人たちは、男性からお酒というオーダーが入ると、「この間、買ったばかりだからだめです」という指導も入れて、健康相談までやっているという話もあります。そういう NPO は本当に貴重です。

みなし仮設というのはもっと深刻で、仮設住宅だと、ここに被災者がいるとわかりますが、みなし仮設は、普通のアパートの 1 室がみなし仮設なので、その存在自体が外からはわかりません。避難所はお弁当も宿も現物支給です。しかし仮設住宅は、家賃はかかりませんが、水道、光熱費、食費は自分たちで支払います。

復興住宅になると、家賃もかかります。みなし仮設というのは、アパートの 1 室を、1 か月当たり原則 6 万円以下（対象世帯が 5 名以上（乳幼児を除く）の場合は 9 万円以下）のアパートを借りてください、その家賃は国が払います、そのかわり、水道、光熱費とか食費は自分たちで負担するというものです。選べるので、みなし仮設のほうがいいという方もいらっしゃるって、1 万世帯上の申し込みがあります。

そうすると、皆さんご存じだと思いますが、やがて「あんたは、ただでいいね」と近所

から言われるのです。しかも、表札に「被災者」とは書けませんので、アパートの表札を見てもだれが被災者なのかわからなくなり、情報が届きにくく、支援も入りません。情報を持っているのは行政だけです。保健師さんも回りますが、保健師さんは健康診断。思いをずっと聞いてくれる人ならいいのですが、人によって違います。「お茶飲みませんか」「お元気でしたか」とボランティアが声をかけてあげなければいけないのですが、なかなかそれはしづらいのです。そうすると、孤独死や孤立になってしまうということです。

こうした現状があり、熊本災害支援ボランティアネットワークが果たす役割はまだまだ大きいと言えます。

### 【 地域に社会福祉協議会を返す 】

ボランティアセンターは、全国各地から 11 万人くらい来ていただきました。本当に多くの方に来て、災害に対応していただきましたけれども、不幸だったのは、ボランティアができませんという人のピークがゴールデンウィークで、その当時は被災者家屋が多過ぎて応急危険度判定が進んでいなかったことです。応急危険度判定とは次の余震が来たときに、家が壊れそうなところが「赤色」、要注意は「黄色」、大丈夫なところは「緑色」のシールをはっていくのです。これは資格を持った人しかできません。

当然、掃除をしようとして来た人を、ボランティアセンターから「赤紙」のところに派遣はできません。崩れてくる家に派遣はできないでしょう。でも、「赤紙」がはってあれば、そこには行けないという判断ができますが、判断さえできないというのが一般厄介です。家の人絶対大丈夫だと言っても、紙がはっていないから、わからないわけです。

ゴールデンウィークのときにボランティアにたくさん来てもらいましたが、一般ボランティアが一番やりやすい一般家庭の掃除がそのときに間に合いませんでした。熊本市では、1日に1,000人が来ましたが、仕事を紹介できたのは300人で、あとは仕事がありませんと帰してしまいました。このことで社協は大変怒られました。

しかし、1日何人来るのかわからないのですから、怖いですよ。そうすると、最初は町内募集、県内募集、道内募集となってしまいます。ボランティアがどこから来ようがいいではないですか。何で町内なのですか。そもそもがおかしいでしょう。そのあたりの仕組みも考え直さなければいけません。

一番問題なのは、社協はサロンに関われませんと言わせてしまったことです。本当は、社協プロパーを、被災者のもとに返さないといけないと思います。社協の人たちは地域で顔パスですよ。私もいろいろな現場に行っていますが、社協の人たちが現場に行くと、その人の顔を見て、安心して泣いていた人もいました。それは外部支援者ではできませんよ。迷子になって泣いていた子が、お母さんの顔を見てまた安心して泣いたという気持ち。どうしようもなくなって、だれに相談していいかわからない。そういう状態のときに、顔の知っている、いつも優しい社協の人が来てくれたので、ほっとしたという人がいると思うのです。

それは、私たち外部支援者では当然無理ですし、NPO であっても地域と関わっていないとできないことです。ですので、社協の方たちはもっと地域に戻してあげなければいけないということがあると思います。

### 【 中間支援と地元の NPO の連携体制が不可欠 】

今回も、被害の大きかった市町村にはすべて、ボランティアセンターができました。社協は真面目にがんばっていますよ。今回、社協が地域支え合いセンターの委託を受けて仮設住宅の生活相談員などの事業を、これから展開していきます。

個人のボランティアが行きやすいボランティアセンターと、特技を持った NPO の両輪で、連携して進めていく必要があります。市民セクターというと、NPO のことだけを指す場合もありますが、これからはこの両輪を合わせて市民セクターを呼ぼうと思います。

先ほど申し上げたように、災害救援 NPO だけではありません。皆さん方の NPO はビジョンなり理念があり、そこに合致する、あるいは、合致しなくても、災害のときにはこれが得意ということが出てくると思います。それからどこ連携するかです。最後に重要なのは、だれが中間支援としてまとめるのかです。

本日、冊子をお配りしています。JVOAD 準備会が行ったフォーラムの報告書です。この冊子の 6、7 ページをご覧ください。パネルディスカッションを行いまして、NPO 法人いわて連携復興センター代表理事の鹿野順一さんと一般社団法人みやぎ連携復興センター代表理事の紅邑晶子さん、一般社団法人ふくしま連携復興センター事務局長の山崎庸貴さんにお話いただきました。皆さん、「復興センター」に名前を統一しましょうなどという申し合わせはなかったのですが、必然的に 3 県とも同じ名前でも連携センターができ上がって、いまでもあります。

岩手県には震災前から中間支援の活動をする団体が多く存在しており、これが核になって、いわて連携復興センターができました。みやぎ連携復興センターも、せんだい・みやぎ NPO センターがあったので、そこにみんなが集まってきました。

福島の場合は特殊で、原発問題もあるので、しっちゃかめっちゃかになってしまいました。みんなで話し合うことができないのではないかと、ばらばらでそれぞれ精いっぱいだったのですが、そろそろ集まらなくてはいけないということで、ふくしま連携復興センターができました。それぞれ中間支援組織の役割と生い立ちは違いますが、やっぱりあるのです。被災地にはそういう中間支援が必要なのです。北海道あるいは札幌で災害があるときには、どういう体制で臨まれるかです。できれば、そういったものがちゃんとあってほしい。そうした地域の体制と、JVOAD が連携してというのが熊本の事例です。今回の南富良野町などでも、地元の NPO と連携してやるかというほど NPO はいませんので、札幌地区からしっかりとした中間支援を柱として、そこに地元と連携があつて、何かあつたときにはノウハウのある我々もちゃんと応援に来ますので、そういうつながりづくりをしっかりとやっていくということですね。もちろん、道や道社協ともしっかり連携しなけれ



ばいけませんし、札幌市社協ともそうです。そういう連携の中でしなければいけない課題がたくさんあります。

今申し上げたのは、JVOAD は頭でっかちに見えますが、原点は各現場です。何回も言いますが、被災地全体を俯瞰して、都道府県域で考えることができるネットワークがどうしても必要だと思います。そのネットワークの中に JVOAD が参加して、みんなで被災地を支えていくことが最終的な理想形です。

将来、南海トラフの巨大地震が予想されますが、私は愛知県でして、もろなのです。東日本大震災の規模を上回るような地震が来るとずっとすり込まれています。そのときに、いまも準備していますが、市民セクターに求められる役割が整理されて、こういう場合にこんな NPO が活躍したとか、そういうことがまとめられるといいですね。阪神・淡路大震災のときに、森林ボランティアがチェーンソーで大活躍したのです。水害の後始末のときもチェーンソーは必須です。流木がすごいですからね。先ほどの福祉的支援が必要な方々が避難所で困っているときに何ができるのかを突き詰めて考えなければなりませんし、自分たちの NPO ではこれができるというものがあると思います。そういったことをまとめていくということが今後の私の課題です。

そして、冒頭で申し上げました各 NPO の防災、減災です。「皆さん、備えていますか」ということをちゃんとクリアしていただきながら、災害が発生したときに各 NPO がどう動くのか、ボランティアセンターの設置とどう関係づけて活動できるのか、いろいろな課題があると思います。

私どもは、こういうことをしばらく研究して、今後も皆さん方と連携を図りながら、この資料は、愛知のためにくって、愛知でネットワークを起こそうとしています。あさって、市民セクター対応協議会というものを、私たちの助成事業で愛知でも始めようと思っています。まずは、勝手連的な勉強会をして、NPO 自身のモチベーションを高めようと思っています。

そのようなことを含めて、いま、さまざまな対応をしようとしています。

最後の写真です。

「熊本でタダ飯ありつけるの ありがてーwww ガキ2人ボコボコにしておにぎり奪うの 楽しすぎ www」と書いてある。こういうあほがいるのです。何が楽しいか、SNS が重宝されると、こういうことが起きるのです。SNS は大事ですが、本当に正しい情報なのかどうかをきちんと把握しなければいけません。

「おいふざけんな、地震のせいでうちの近くの動物園からライオン放たれたんだが」というのは、問題になりましたね。

こんなことをするなということ全国で訴えなければいけないと思って、あえて出させていただきました。

自治体の実際の現場は想像以上に厳しく、ますますボランティアニーズは高まります。行政だけではやり切れません。ですから、我々への期待が高まるのですが、災害というと、

すぐに災害ボランティアセンターとなってしまいます。そうではなくて、地元が主体で、市民参加があって初めて成り立つもので、社協だけの話ではないです。地域資源の具体的な連携です。連携というのは聞こえがいいですが、具体的に何をするのかです。そうなるように、皆さんと一緒に研さんを積んでいきたいと思います。

ここで休憩したいと思います。

## 会場との意見交換

○司会 再開いたします。今日のお話を聞いて、ご質問、ご意見などがあればお願いします。

○フロア 札幌市においては、札幌市地域防災計画の中で、避難所の運営について「発災から1週間くらいめどに地域住民に運営を移管する」となっていますが、熊本のほうではどのようなになっていたのでしょうか。

また、いろいろお話をうかがった中で、被災者自身が何もしない、ほとんど組織的な働きをしていないという状況が見えます。例えば、スライドの中のますます高まる災害時のNPOへの期待というところで会議録と書いてあるのですが、ここに住民代表は入らないのでしょうか。被災者代表として町内会長や避難所の所長です。避難所の所長は、1週間くらいたったなら住民がやることになっているので、ここに入らないのかということです。

また、スライドの最後に、時間の経過とそのセクターに求められる主な役割とありますが、その中に、主な出来事に対して市民セクターの役割というものがあります。実は、この中は住民自身がやるべきことがたくさんあるのではないかと思います。炊き出しや雪はねなど、住民自身がやるべきことがたくさんあると思いますので、住民の役割とボランティアの役割を分けたほうがいいのではないかと思います。

現状は、住民が何かやれと言ってもやらないのが実情ではないかと思いますので、自助をどのようにするか、それについての教育が大事かと思います。大人になってしまった住民には社会教育が大事ではないかと思いますが、教育面に対する提言のようなものを出されたらどうかと思いました。

以上です。

○栗田 貴重なご意見をありがとうございました。

おっしゃるとおり、住民自身ができれば一番いいのです。ただ、機能低下によってうまくいかなかった事例などを取り上げながら、そこに第三者としてNPOがどうかかわるのかという話をさせてもらっただけで、基本はおっしゃるとおり、住民がやればいいのです。でも、この現場ではそうはいかないのです。そういうギャップが理想論と全然違うというイメージが私の中にあります。

○フロア ボランティア側は一生懸命やるのは非常にありがたいのです。住民がやる気を起こすように持ち上げるとか、そういう働きもボランティア側には必要だと思います。

○栗田 おっしゃるとおりです。全体のバランスを見て、だれが主体なのかをよく考えて行動することもNPO側の責任でもあるのです。しかも、炊き出しを上げ全据え膳ですべてやってしまうのではなく、住民と一緒にやればいいのです。そのうち道具などを置いておけば自分たちでできますでしょう。そういう段階の指導をだれがやるのか、NPO自身の自浄努力がちょっと薄いので、それを今後の私たちの課題として捉えさせていただきたいと思えます。おっしゃるとおり、住民が基本です。

○フロア 私は、町内会の役員をやっています。

一番の基本は生きるということです。余計なことをするとか、そんなことは行政にやらせればいいのか、ほとんどそうです。ただ、当たり前のことを当たり前にやるということは、小さいときから教育していくということと、高齢者は知恵も知識もありますので、褒めて生きがいを与えていくようにしないとなかなか進まないと思えます。

また、社協の方は忙しくて大変な状態です。24時間勤務をしているようなもので、来てくださいといっても、ものすごく少人数でやっています。そういうことを考えて、年寄りにある程度刺激を与えると動きますので、そのようなことをしていかなければいけないと思えます。実際に私が町内会でやっていることは、法律の問題などいろいろあります。いままで経験してきたことを少しでも役立てられればいいかなと思っていますが、倫理観や正義感は小さいうちから教育していかなければいけないと思えます。いまのお母さん方が見ても、そんな余計なことするなというふうになっています。便所に行って、水がなかったらどうするのか、そうしたら穴を掘ってやるとかね。

私は土木のトンネル屋ですけれども、先ほど、屋根のシートかけができなければ、ロープで片方に石を投げて飛ばして、片方までブルーシートをやるとか、議員さんにも言ったことがあるのです。体育館が潰れて、寒いところで生活しなければいけなければ、ワイヤーロープを張って、ブルーシートをはれば温まるのも早いです。便所をつくるのに、段ボールを買わなくてもコンビニに行けば、たくさんあるので利用すればどうですかとかね。

一番どうしようもないのは、原発の事故が起こったときにどうするのか、これだけは市民全体が真剣に考えないと、そのお金をどっちに回したらいいのかということになると思えます。

特に、環境で今日来られている方は、地球温暖化の問題もよくわかると思えます。私はよく言うのですが、世界全体があと10年、15年もたないのではないかと思えます。

その辺をもう少し広げてもらえればいいのかと思えます。

○栗田 いま、生きる力といいますか、工夫して対応するとか、そういう力がどんどん落ちてきている社会になっているかもしれません。そういう意味では、私は熊本で御船町の支援をしている話をしました。中越地震の再来かのように、山古志村のような限界集落があるのです。そこは、二つの峠を越えて、カーナビなども機能していないところですが、その集落はあるのです。昔は牛を飼っていて、堆肥場があって、そこはいまは使われていないということです。そして、ブルーシートを自分たちではって、二、三十人のお年寄りが暮

らしていました。カップラーメンなどが置いてあったので、私ども NPO が炊き出しをしましょうかという話をしたら、それは要らぬと言うのです。昨日、みんなで魚釣りに行っててんぶらで食べたということでした。また、たまたま交通事故でイノシシが上がったので、それをさばいて皆で食べたと言いました。

放っておいても、生きる力がある人は、地域で助け合ってやられているのです。それは、その地域の特性で、いいことです。

札幌としても、それは無理な話なので、助け合いとか支え合いとか基本的なことをしっかり理解していただいた上でいろいろな対策を練っていく中で、NPO が果たす役割も大変大きいのではないかと思います。

○フロア 行政的な方は、もう少し俯瞰的な視野で見なければいけないと思います。住民から苦情が来ても、しっかりつけるくらいになっていただきたいです。私はいま、猫の問題のこともやっています。一方では一生懸命やってくれているのですが、もう一方では、何かあったら困るから、係長クラスの方があまり仕事を増やしても困るということを言われているのかと推測しています。

一方で、余計な仕事を持ってくるなという感覚がいまの行政の方には強いです。行政の方は、頭もいいし、行動力もあると思うので、そういうところをなくしてやっていただければありがたいです。

それから、諦めるということも必要ではないかと思います。いま、住民に優し過ぎるのではないかと思います。エスカレーターは、かえって大変ですね。今回も、目の悪い人が落ちて、基本的なところは無駄な金をかけなくてもいいのではないかと思います。ここに来ている方はみんな真面目な方だと思いますので、声をかけ合うことも必要ではないかと思います。

○司会 栗田さんのお話にも、行政と住民が対立になったときには、町内会に仲立ちとして発言できる方がいるといいなというお話がありました。その方は、双方から信頼関係がとれているということが大事だと思います。そういうことが北海道でもできたらいいなと思います。

先ほど、地域のことと教育のことが出ていたかと思います。実際に清水町や南富良野町でどういうことがあったのかということをお話をご紹介いただければと思います。また、北海道の危機対策課の方、皆さんにお知らせされたいことがあればご発言いただきたいと思います。

○フロア 南富良野町と清水町の支援に入りました。

南富良野は有名な地でしたけれど、実際の被害は清水町の方が大きかったですね。そこで社協の方が4名、24時間、寝ないでがんばっていました。それをサポートしたのはNPO、支援Pの皆さんです。非常に幅広くご指導されておりまして、非常によく出しておりました。ただ、残念ながら、まちの協力が意外となかったです。これが清水町の致命的なところだと思います。

しかし、地域住民の方々は被災者の方々も多いのですが、被害がなかった方も非常に多かったです。そういう中で、緊張感がある地域とそうではないところと分かれてしまって一緒になってできるというところまでいかなかった気がします。既に先週で団体ボランティアの受け付けを終了しておりますし、機能も縮小しています。そういう中でも、最終的に地元の人たちで立ち上げた個人的なボランティアの人たちです。その人たちが、外から来る人たちにいい印象を与えて、ニーズの面でも非常に役立っていました。これからが大変かと思います。

また、南富良野町にも行きましたけれども、ボランティアに対する安全対策がうまくいっていなかったような気がします。いま、ボランティアを労働力と見ているところが多分に感じられますので、ボランティアセンターというのは、ボランティアの安全と達成感に気をつけて見てあげて、特に安全対策については気をつけていただきたいと思います。ボランティアで人が出るのは非常にマイナスな面で、ボランティアの動員にもかかわる問題ですから、これから支援をされる NPO の方々も、ボランティアの安全対策には気をつけていただきたいと思います。

○栗田 貴重なご意見をありがとうございました。

先ほどもありましたように、住民主体で復旧、復興をやっていくのは基本です。ただ、南富良野町もそうですが、住民だけでは片づけられないので、ボランティアの外部支援者が必要です。それは、昔で言う地縁血縁の関係で完結できればいいのですが、地縁血縁もだんだん希薄になっています。少子高齢化で地域同士で助けようとしても皆が被災者という話なので、ボランティアは必要です。

そのときに、先ほど国と JVOAD の話をさせていただきましたが、災害が起きればこれだけボランティアが駆けつけるという時代になっているわけで、阪神・淡路大震災以降、その動きはすごく加速しています。ですから、法律上も「国及び地方公共団体はボランティアを応援しなければならない」と書いてあるのです。ただ、書いてあるだけで、先ほど清水町の協力が弱かったと言いましたけれども、社協はがんばりますが、ボランティアに関して、行政側が丸投げしてしまうのです。本当は町を挙げて、ボランティアの皆さん、ありがとうございますと言わなければいけないのです。

そういう意味では、2009年に兵庫県の佐用町で厳しい土砂災害が起きたのですが、町長さんが、テレビカメラに向かって、ボランティア助けてくださいと涙ながらに言われたのです。それで、たくさん人が集まる状況をつくったのです。

やはり、ボランティアが来やすいような環境づくりを、社協に丸投げするのではなくて、そこにかかわる地元のボランティアが結束したのは非常にいいことで、そういう人たちが主体となって、北海道中の NPO が協力して助けてあげようという雰囲気づくりを産官民が力を合わせなければできないと改めて感じました。

清水町は、もう終わりましたか。

○フロア もう大体は終わりましたけれども、これから冬にかけてが大変です。床上浸水

は見えるのでわかるのですが、床下浸水は被災者自身がわからないのです。大工さんもわからないのです。なぜかボランティアのほうがよく知っているという感じです。これからが大変ではないでしょうか。

○栗田 本当は床下でも、一度、畳をはがして乾燥させればいいのです。その上で石灰かけて消毒するという話だと思います。

○フロア その石灰でまたいろいろな問題が起きましたので、逆にボランティアのすべき仕事というのは、そろそろ基準を決めてもいいのではないかと思います。

○栗田 安全対策がそうなっているということですね。

○フロア 指導者をつければいいという話で、やってはいけないということではないです。一番喜ばれることですからね。

○栗田 おっしゃるとおりです。

○司会 住宅の断熱気密性を上げるということは、北海道の中では重要視されてきましたが、今回の水害のことで、それに対する技術的な解決を考えていかななくてはいけないのだなと感じました。

防災教育の関係で、北海道の方、もしよろしければお願いしたいと思います。

○フロア 道庁の危機対策課の小林と申します。

今回の災害ではボランティアに大変活躍いただきましたが、その前となると、2000年の有珠山噴火までさかのぼるくらい、北海道では大きい災害はありませんでした。私も北海道では、地域防災計画や条例にボランティアに関して定めていますが、実態としては近年それほど大きな関わりがありませんでした。それで、これは何とかしなければいけないということになりまして、年明けから関係者が集まり、平時からの枠組みなどを構築しようということから、何回か集まって打ち合わせをされていたのですが、具体的に形にする前に、災害が発生してしまいました。

それでも、何度か会っていたおかげでお互い顔を知っていたので、連携して、多少のお役に立てたかなと思うのですが、まず準備が足りなかった、平時の心構えが足りなかったというのが、今後の反省材料としてあります。

また、市町村の話になりますと、今回、災害ボラセンなどができたところが5つぐらいありますが、正直、ボランティアとは何かというところを十分理解できていない面も見られましたし、小規模の市町村社協となれば2人とか3人という中でやっているのに、マンパワーでもノウハウでも、相当の戸惑いがある中で、発災直後からJVODの方や支援Pの方にご指導をいただいて、何とかやってきました。ただ、5つの市町村の中でも格差がありまして、ボランティアということに対するイメージがあまりないとか、どの程度が相場なのかわからない部分もあったようです。それを調整するのが我々の役目かもしれないですが、現場の様子も電話だけでは把握できない面があったと思っています。

今回の物資の話もそうですが、地域の受援力を高めるということがもう少し必要だと思います。日ごろからの道レベル、市町村レベルでのボランティアに来ていただいたときに

何をする、体制をどうするというように、受援力を高める取り組みを平時からしていかなければならないと思います。

今回の災害規模を大きく上回る災害が起きるかも知れません。いつ巨大な津波が来るかわかりませんし、大きい台風が来るかも知れません。そう考えると、早急に体制を整えて、やることをやっていかなければいけないと反省しています。

HUG の話をしていただきましたが、静岡県で開発した避難所運営ゲームの北海道版をつくりました。何が特徴かという、真冬の災害に対応しているということで、相当手を加えて変えています。そんなものも地域のコミュニケーションツールとして使っていただいて、避難所生活を考えていただきながら防災力を高めるということをしていただければと思います。

○栗田 いま言われたとおり、どこもまさか、まさかと言っているのです。熊本も準備できていなかったという話でした。やはり、平時の取り組みがいかにか大事かということがあると思います。市町村レベルまで受援力を高めていくような取り組みが大切で、一気に進まないかもしれませんが、そういう取り組みこそ、私たちもお手伝いしたいと考えております。今日お知り合いになれたことは次につながると思っております。

1点だけ、HUG もいいのですが、地域住民だけでは地域住民を超えたいいいアイデアが出てこない、HUG をやる場合には、きちんと指導者をつけなければいけません。そうしないと、結局、町内会長が決めるという話になってしまいます。私は、女性とか弱者の声をもっと聞かないと本当の避難所対策はできないと思っています。

地域で声を上げられない方がたくさんいて、その声を聞く姿勢のある町内会長かどうかによって対応が全然変わってくると思います。先ほどの重度障がい害の子も言えないのです。その町内会長はいるのですが、ふだんから言えないので、地域というのは、ある意味、こんなときだからみんなで我慢しようと言いがちです。でも、我慢できない人たちのために何とかしなければいけないという声を上げなければいけない場面もあります。そういう意味では、ふだんからそういったところに携わっている方々とか、女性とかが地域の主体となって、多様性を認め合う地域づくりをしていく必要があると思っています。

○司会 栗田さん、会場との意見交換を含めて、長時間にわたりお話やご助言をいただき、大変ありがとうございました。（拍手）

私も、いろいろ勉強している中で、町内会のこと、行政のことをもっと知らなければいけないなと感じています。自助・共助・公助という言葉があります。この共助というのは互助がベースなのかなと思うのですが、それだけではなく、地域から外側につながっていかなければいけないですし、町内会に対しても、行政に対しても、言いたいことがある程度言える関係をつくらなければいけないというときに、新たな共助として、第三者としてのNPOの役割があるのではないかと思います。

もう一つ、北海道の広さというのは、5つか6つくらいの県を置けるくらいの規模です。そうした広さにも関わらず、北海道ひとつに対して、地方に179市町村があるという関係

性の中で、例えば札幌以外のところで災害が起こったら、どういうネットワークでカバーしていいのかと考えてしまいます。私もまだ消化し切れていないところがあるので、ぜひ皆さんと一緒に考えていければと思います。

連続セミナーの第2回は12月15日、木曜日に開催することが決まっております。札幌市の地域防災計画について学ぶことを考えております。アンケートにも記載させていただいていますが、引き続き参加いただいて、一緒に考えていければと思います。

それでは閉会のご挨拶として、連続セミナーの協力団体であるNPO法人北海道NPOサポートセンターの北村さんからご挨拶をいただきたいと思っております。

**○北村** 私たち北海道NPOサポートセンターは、市民活動の支援を行うNPO法人ですが、今回、EPO北海道の溝渕さんからお話をいただいて、私たちはどうしたらいいのか、皆目、見当が付きませんでした。8月31日に東京の日本NPOセンターから電話が入りまして、今日、全社協と道社協、JVOADとレスキューストックヤードなどの方々が集まるということで、こういうことが起きたときにどういう動きになるのかということを経験させていただきました。

そのときに、一般社団法人WellbeDesign（ウェルビーデザイン）の篠原辰二さんという方も参画されていたのですが、もともと社協にお勤めだった方で、社協の状況をよくご存じだったのです。そして、すばらしく仕切られたのです。

先ほど、栗田さんの資料にありました「熊本地震におけるボランティアニーズの移り変わり」を、皆さんの前でというよりも、道社協の方に向けてお話しなされたのです。道社協には、組織が大きいだけに、なかなかすぐに動けないということがあり、明日から現地に行きますということでした。

私が感動したのは、篠原さんは、社協出身で災害支援の活動をされている方なのですね。そういう講演などもやっていらっしゃるのですけれども、本当は明日も約束があるけれども、キャンセルが入るだろうからおっしゃったのです。そうしたら、講演などを契約する際に、災害が起きたときはそっちを優先したいからということで、最初の段階でそういう契約がされていることを初めて聞きました。災害支援をされている団体はそういうことをやっていらっしゃるのだそうです。

そういう方だけに活動をお任せできるものではなくて、今回の栗田さんのお話の中でも、住民自治というお話と、本人たちが生きるために、どれだけのことを考えているのか。特に北海道ではなかなか難しいと思いましたが、私はちゃんと準備しています。特に冬ですね。灯油の問題がありますし、電気もとまっているとなったら、カセット式のストーブがありますね。

そういうことで、栗田さんとはよくお会いするのですけれども、こんなにじっくりお話を聞いたのは初めてなので、とても参考になりました。

ありがとうございました。

**○司会** これをもちまして、連続セミナー第1回を終了いたします。あらためて、栗田さ



んに拍手をお願いいたします。ご参加された皆さまにおかれましても、大変ありがとうございました。引き続きのご参加をどうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

以 上